

代表質問

主体的なコロナ対策と
くらしの支援を求める

松村としお [緑区]



松村市議は新型コロナ対策強化のため、ワクチン予約の改善やPCR検査の拡充などを求めました。また学校や保育所、学童保育などの職員への優先接種を求めたのに対し「対応を考えたい」と答弁。後日実施が決まりました。新型コロナ対策が国・県待ちの姿勢が強いことから感染症などの専門家の意見を取り入れた有識者会議を設置して主体性あるとりくみも求めました。

さらにコロナ禍のもと多くの自治体が市民負担軽減にとりくみましたが、さいたま市は給食費を値上げしました。松村市議は厳しい市民のくらしにあたたかくよりそって、学校給食費や水道料金を他自治体のように値下げするよう求めました。しかし清水市長は値下げの考えを示さず、冷たい態度をとりました。



一般質問

今こそ市立知的障がい
特別支援学校の設立を

久保みき [桜区]



久保市議は、10年前からさいたま市立の知的障がい特別支援学校の設立を求めてきました。特別支援学校は深刻な教室不足に陥っており、早急に学校建設が必要です。教育長は「今年3月に県と協議をした。今後、具体的な方策について検討していく」と答弁しました。

また、指定100周年を迎えた国の特別天然記念物サクラソウ(田島ヶ原サクラソウ自生地)が絶滅の危機に瀕しており「市として貴重な自然を全力で守り抜く決意が必要。保全予算を増やすべき」と求め、前向きな答弁を得ることができました。

さらに2019年の台風19号で甚大な被害を被った桜区桜田・新開地域に新たな治水対策を求め、市長から「対策を講じる」との答弁をいただきました。

新型コロナ対策は不十分 市民の実態に よりそった支援こそ



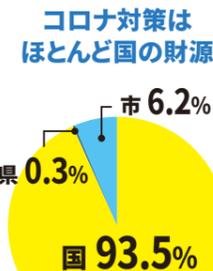
新型コロナ対策の要望はこれまでに7回提出(写真は4/28)



6月議会では引き続き、
新型コロナ対策の
充実を求めました。
市民の実態を把握し、
くらしにいていねいに
よりそった支援策を
求めました。

134億6066万円

新型コロナウイルス感染症対応として計上された事業は21。国の財源が93.5%で、市独自の積極的な施策に踏み出していません。



コロナ禍でも差押えを強行 1,671件

コロナ禍で自粛が要請され、失業や減収など深刻な実態がある中、くらし・営業への支援が緊急に求められています。それなのに、コロナ禍でも差押えを強行された市民からの相談が急増しています。昨年、本市の差押え件数は1,671件。市の対応は冷たすぎます。議会での問題を取りあげ、改善を求めました。

6月議会で審議された補正予算(総額約135億2千万円)のうち、新型コロナウイルス感染症対応として計上された事業は21事業、事業費総額は約134億6千万円です。ワクチン接種事業には約97億1千万円があてられました。これらの補正予算の財源は93.5%が国庫補助金によるものです。市の施策は、国や県の枠組み以上のことには踏み出していません。新型コロナから市民の命と健康を守るために、市独自の積極的な施策を行うことが求められます。

新型コロナワクチン予約システムは「電話が繋がらない」「ネットでないと受けられる医療機関がわからない」「通話料が高い」と大混乱。党市議団は改善を求めて緊急要望を行い、議会でもとりあげ、電話回線の増強(166回線→250回線)とフリーダイヤル化、インターネット予約システムの改修などが実現しました。ワクチン接種事業の迅速で確実な実施、PCR検査の拡充、学校や保育園などでの感染防止策のための人手の確保などが引き続きの課題です。いっそうの充実を求めていきます。





本会議 討論

今、市庁舎移転を 急いで進める理由はない

コロナ禍なのに?! 議会の合意も市民の理解もなし

とばめぐみ [見沼区]

今議会で審議された補正予算には、市庁舎の移転にかかわる基本構想及び浦和駅周辺まちづくりビジョンの作成のための予算が含まれています。とば市議は「審議の中で、なぜ今補正予算を組んでまで急ぐのか、明確な理由は示されなかった」とした上で、「議会の合意も得ていない市庁舎のさいたま新都心への移転計画を、決まったこととして押しつけ、さらに現庁舎の跡地の利活用について検討を進めるなど認められない」と補正予算案に反対しました。しかし、賛成多数で可決されました。

また東京五輪の中止もしくは再延期を求める意見書を国に提出することについての請願の採択を求め、「議会として、国に対して五輪中止を求め、国民の命より大切なものはどこにもないという姿勢をはっきり示すことは極めて重要」と主張しました。

誰ひとり取り取りのこさない
さいたま市政へ
全力!



市民の声と市議団の申し入れで 中学生のオリパラ観戦が中止



新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市内中学生のオリパラ観戦中止を求めて申し入れを行いました。6月12日、市教育委員会が中止を発表、23000人分のチケットをキャンセルしました。市教育委員会は中止の理由として、「観戦時にPCR検査の陰性証明が必要との報道がされたが検査予算が確保できるか不透明だった。また校長会や保護者から不安の声が寄せられたため」としています。党市議団としても、子どもの命を守る観点からこの決断を歓迎します。

「核兵器禁止条約を批准して」 請願が不採択に

市民から「核兵器禁止条約の批准を求める請願」が出され、紹介議員になりました。この請願は、核兵器禁止条約が今年1月に発効したことを受け、日本政府に同条約の批准を求めるよう、さいたま市議会から意見を上げることを求めています。党市議団は「世界で唯一の核兵器被爆国である日本こそ、同条約を批准し、核廃絶に向けてイニシアチブを発揮するべき。同条約の批准を求める意見書は、現時点で566自治体、全体の3分の1を超えており、清水市長も加入する平和首長会議も同条約の批准を求めている」として、請願の採択を求めました。しかし、他党派の反対で不採択となりました。



請願を提出する市民と同席する
とば市議(右から4人目)



総合政策委員会

小規模企業者に 切れ目のない支援を

神田 よしゆき [北区]

神田市議は、市の小規模企業者等給付金(1事業者あたり10万円)について、第1回目とちがい、第2回目では埼玉県の時短要請に基づく協力金や国の支援金の対象である事業者を支給対象から外したことに「市は、国や県の上乗せで支援するという立場に立ち、広く対象とするべきだ」と指摘。

小規模企業者の経営状況や実態を十分に見極めながら、コロナの影響が続く間は、第3回、第4回と切れ目のない支援をおこなうよう求めました。市は「経済動向等を注視しながら、市として必要な経済対策をそのつど検討する」と答弁しました。



文教委員会

肌着着用禁止?! 実態把握を急げ

たけこし 連 [中央区]

たけこし市議のもとに、小学生の保護者から「子どもが、体育着の下に肌着を着てはいけないと指導されている」との声が寄せられたため、実態を質問しました。市は同指導をおこなっていた学校数について「保護者から3件のメールが来たので、同一校でないとなれば3校で行われていた認識」と答弁。実態を全く把握していないことが明らかになりました。たけこし市議は「この問題を契機に保護者・児童・学校が協力し、学校の不合理な決まりを見直す必要がある。子どもの声をよく聞くべきだ」とし、保護者への通知と実態調査及び再発防止策を求めました。



文教委員会

35人学級 スタートを前に

金子 あきよ [南区]

金子市議は、来年度から小学校でスタートする35人学級にともなう教室整備について質し、今後4年間で学級数は216学級増え、学級が増える学校数は57校の見込みであることが分かりました。市教委は「増える分は校舎内の転用可能教室の改修、仮設校舎(プレハブ)の設置・増設で対応する」として、あらたな学校建設については言及しませんでした。金子市議は、「すでに児童急増地域として仮設校舎が設置されている学校は、さらに教室不足となる」と指摘。「少人数学級は、よりよい教育を願う市民の強い要求。さらなる教育環境の整備を」と求めました。



まちづくり委員会

緑道・遊歩道の 安全確保をさらに

とりうみ 敏行 [浦和区]

緑道や遊歩道への自転車の乗り入れは、「さいたま市都市公園条例」において「指定された場所以外に車両を乗り入れ、または止めておく」ことは禁止行為とされています。市は、これまで「自転車の乗り入れ禁止」の張り紙で苦情に対応してきましたが、張り紙だけでは走り抜ける自転車から子どもや高齢者の安全は守れません。とりうみ市議はあらためて、とりくみの強化を求めました。

市は、緑道などの出入り口に禁止事項を記載した看板の新設を検討し、より効果的な周知方法を約束しました。